

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 貴田 晃司
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 加藤 雅也（TEL）03-3547-3227
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	8,160	37.9	448	224.0	451	218.4	384	239.7
2024年2月期中間期	5,916	5.0	138	122.5	141	101.0	113	133.9

（注）包括利益 2025年2月期中間期 384百万円（175.1%） 2024年2月期中間期 139百万円（76.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	24.81	—
2024年2月期中間期	7.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	8,655	3,892	45.0
2024年2月期	8,135	3,637	44.7

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 3,892百万円 2024年2月期 3,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	22.8	600	121.8	580	136.0	400	3.9	25.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期中間期	17,010,529株	2024年2月期	20,010,529株
2025年2月期中間期	1,489,880株	2024年2月期	4,495,180株
2025年2月期中間期	15,517,999株	2024年2月期中間期	15,503,007株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期中平均株式数 (中間期) については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、個企業収益の改善がみられ、業況感良好な水準を維持しました。個人消費は物価の上昇がみられるものの、賃金上昇率の高まりなどを背景に底堅く推移しました。建設業界においては、人材不足や原材料価格の高騰による影響は一部にありましたが、首都圏の大型プロジェクトや大阪・関西万博関連工事のほか、円安によるインバウンド需要を背景に建設関連需要は増加傾向にあり旺盛な設備投資に支えられております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の3年目の方針「Action For The Future」に基づき、資本コストと株価を意識した経営の推進、収益力の強化、M&Aを含めた新たな事業の開発を重点課題として、工事会社主体の体制で次の成長に繋げるポジションの獲得に向け取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、内装工事業、音響・照明設備事業を中心に受注済みの大型案件の進行が順調に進んだことや都心部の再開案件の受注及び関西方面における新規受注が旺盛であったことに加え利益率の改善が進んだことなどから売上高及び利益面ともに前年同期を大幅に上回る推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,160百万円（前年同期比37.9%増）、営業利益は448百万円（前年同期比224.0%増）、経常利益は451百万円（前年同期比218.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は384百万円（前年同期比239.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2023年11月30日付で当社の連結子会社であった㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、前第4四半期連結会計期間より人材サービス事業を報告セグメントから除外しております。

(内装工事業)

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しております。

専業工事部門、商環境工事部門共に受注済み案件の完工や大型工事の進行が計画以上に進んだことや、大阪周辺地域の再開に伴う案件の完工や新規顧客からの受注が堅調に推移したことから売上高及び利益面ともに前中間連結会計期間を大幅に上回る推移となりました。

この結果、売上高は4,894百万円（前年同期比59.7%増）、セグメント利益は335百万円（前年同期比133.8%増）となりました。

(音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、大阪営業所を含む工事部門において大型工事の進行が計画以上に進んだことや保守サービス部門において新規案件の受注及び完工が堅調に推移したことなどにより、売上高及び利益面ともに前中間連結会計期間を上回りました。2023年11月30日付で子会社化した㈱サンケンシステムは、受注済み案件の完工に加え新規取引先からの受注が進み堅調に推移しました。

その結果、売上高は2,519百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は150百万円（前年同期比133.4%増）となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しております。

ファシリティーマネジメント㈱は、清掃部門における新規案件の受注や玉紘工業㈱との協業による足立区の小中学校の空調フロン点検などが堅調に進み売上高は前中間連結会計期間を上回る推移となりましたが、営業利益は外注費増加による影響があり前中間連結会計期間を下回る推移となりました。玉紘工業㈱は、足立区の小中学校や都立高校の空調改修工事などの工事進行が堅調に推移し売上高及び営業利益は前中間連結会計期間を上回りました。

その結果、売上高は746百万円（前年同期比49.0%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比185.5%増）となりました。

(単位：百万円)

セグメント名	売上高			セグメント利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
内装工事業	3,064	4,894	1,829	143	335	191
音響・照明設備事業	1,886	2,519	632	64	150	85
設備・メンテナンス事業	501	746	245	7	22	14
合計	5,451	8,160	2,708	215	508	292

(注) 前中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益の合計には、2023年11月30日付で全株式を譲渡した(株)アヴァンセ・アジル(人材サービス事業)の売上高及びセグメント利益を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて520百万円増加し、8,655百万円となりました。これは現金及び預金が876百万円増加した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が158百万円、未成工事支出金が173百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて264百万円増加し、4,762百万円となりました。これは契約負債が208百万円、未払法人税等が44百万円、短期借入金が65百万円増加した一方、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が115百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、3,892百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が384百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己株式543百万円の消却により、利益剰余金が529百万円、資本剰余金が13百万円の減少を含んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月27日に公表した2025年2月期の業績予想に変更はありません。

中期経営計画の最終年度となる2025年2月期は、持続的な成長と企業価値向上を目指し以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 資本コストと株価を意識した経営の推進
ROE 8%以上、PBR 1倍以上、配当8円以上を実現
2. 収益力の強化
粗利率の改善とコストコントロールにより営業利益率3%を実現
3. M&Aを含めた新たな事業の開発
工事業におけるシナジーの追求と成長領域の開発により持続的な成長を目指す

(単位：百万円)

	2024年2月期 実績値	2025年2月期 業績予想値	増減率
売上高	12,626	15,500	22.8%
営業利益	270	600	121.8%
経常利益	245	580	136.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	384	400	3.9%
1株当たり当期純利益	24円82銭	25円78銭	0円96銭

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

なお、2025年2月期における1株あたりの配当金予想に関しましては、2024年10月15日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,684	2,296,218
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	3,363,979	3,205,736
棚卸資産	14,425	9,523
未成工事支出金	833,945	660,803
その他	183,738	109,831
貸倒引当金	△6,999	△17,922
流動資産合計	5,808,773	6,264,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,169,245	1,186,898
減価償却累計額	△790,764	△804,068
建物及び構築物（純額）	378,481	382,829
機械装置及び運搬具	38,150	40,150
減価償却累計額	△28,511	△30,486
機械装置及び運搬具（純額）	9,638	9,664
土地	664,353	664,353
その他	251,970	263,597
減価償却累計額	△193,141	△177,644
その他（純額）	58,828	85,953
有形固定資産合計	1,111,302	1,142,800
無形固定資産		
のれん	302,386	285,142
その他	240,678	253,155
無形固定資産合計	543,064	538,298
投資その他の資産		
投資有価証券	517,558	531,578
破産更生債権等	126,061	125,938
その他	204,649	214,984
貸倒引当金	△176,080	△162,224
投資その他の資産合計	672,188	710,277
固定資産合計	2,326,556	2,391,376
資産合計	8,135,330	8,655,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,653,215	1,616,964
短期借入金	450,000	515,002
1年内返済予定の長期借入金	472,615	396,556
未払法人税等	55,767	100,077
契約負債	242,782	451,649
賞与引当金	164,027	176,365
完成工事補償引当金	15,223	17,375
その他	236,404	279,554
流動負債合計	3,290,034	3,553,544
固定負債		
長期借入金	867,308	828,326
役員退職慰労引当金	37,424	37,424
株式給付引当金	134,928	147,309
退職給付に係る負債	65,827	64,683
資産除去債務	29,015	29,072
その他	73,286	102,223
固定負債合計	1,207,790	1,209,039
負債合計	4,497,824	4,762,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	711,882	698,682
利益剰余金	832,709	557,511
自己株式	△872,020	△327,663
株主資本合計	3,652,032	3,907,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,526	△15,007
その他の包括利益累計額合計	△14,526	△15,007
純資産合計	3,637,505	3,892,984
負債純資産合計	8,135,330	8,655,568

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	5,916,775	8,160,282
売上原価	4,689,698	6,566,353
売上総利益	1,227,077	1,593,928
販売費及び一般管理費	1,088,734	1,145,637
営業利益	138,343	448,291
営業外収益		
受取利息	202	361
受取配当金	9,216	10,264
助成金収入	982	-
その他	4,526	4,080
営業外収益合計	14,927	14,705
営業外費用		
支払利息	8,079	11,207
支払手数料	2,900	-
その他	579	507
営業外費用合計	11,558	11,714
経常利益	141,712	451,282
特別利益		
出資金返還益	2,041	-
受取立退料	63,806	-
特別利益合計	65,847	-
特別損失		
固定資産除却損	22,690	-
投資有価証券評価損	19,495	-
特別損失合計	42,186	-
税金等調整前中間純利益	165,374	451,282
法人税、住民税及び事業税	56,473	98,043
法人税等調整額	△4,405	△31,709
法人税等合計	52,068	66,333
中間純利益	113,305	384,948
親会社株主に帰属する中間純利益	113,305	384,948

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	113,305	384,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,441	△480
その他の包括利益合計	26,441	△480
中間包括利益	139,747	384,467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	139,747	384,467

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	165,374	451,282
減価償却費	28,860	34,968
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,195	△1,143
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,679	12,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,207	12,337
のれん償却額	27,657	17,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,512	△2,932
受取利息及び受取配当金	△9,418	△10,625
受取立退料	△63,806	-
出資金返還益	△2,041	-
助成金収入	△982	-
支払利息	8,079	11,207
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,495	-
固定資産除却損	22,690	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の増減額 (△は増加)	843,607	158,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	92,184	178,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442,995	△31,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,820	10,046
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,704	2,154
契約負債の増減額 (△は減少)	11,621	208,867
未払金の増減額 (△は減少)	△10,332	△19,632
その他	16,403	119,568
小計	807,516	1,150,125
利息及び配当金の受取額	9,247	10,452
利息の支払額	△8,146	△11,361
助成金の受取額	982	250
立退料の受取額	63,806	-
法人税等の支払額	△93,008	△54,270
法人税等の還付額	11,595	54,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,993	1,149,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,003	△25,601
無形固定資産の取得による支出	△205	△16,656
投資有価証券の取得による支出	△5,474	△5,821
貸付金の回収による収入	606	373
敷金及び保証金の差入による支出	△1,627	△2,645
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,089
その他	62	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,641	△47,172

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	529,000	580,000
短期借入金の返済による支出	△489,498	△514,998
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△202,445	△315,041
配当金の支払額	△80,007	△130,008
その他	△7,113	△10,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,063	△190,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714,288	911,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,071	1,354,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,487,360	2,266,261

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2024年7月12日に開催された取締役会の決議に基づき、2024年7月31日に、自己株式3,000,000株を消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が13,200千円、利益剰余金が529,800千円、自己株式が543,000千円減少し、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が557,511千円、自己株式が327,663千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において199,196千円、777,900株、当中間連結会計期間末において197,839千円、772,600株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス事 業	
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	2,544,102	905,193	461,782	464,780	4,375,859
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	518,569	910,602	25,468	—	1,454,639
顧客との契約から生 じる収益	3,062,671	1,815,795	487,251	464,780	5,830,498
その他の収益	1,582	70,840	13,852	—	86,276
外部顧客への売上高	3,064,254	1,886,636	501,104	464,780	5,916,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,170	—	153,800	2,274	158,245
計	3,066,425	1,886,636	654,904	467,055	6,075,021
セグメント利益	143,365	64,451	7,987	6,639	222,444

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,444
セグメント間取引消去	1,993
のれんの償却額	△25,448
全社収益(注)1	127,530
全社費用(注)2	△188,175
中間連結損益計算書の営業利益	138,343

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	3,411,101	1,014,933	490,803	4,916,838
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,481,488	1,445,334	241,828	3,168,651
顧客との契約から生 じる収益	4,892,589	2,460,268	732,632	8,085,490
その他の収益	1,582	59,050	14,158	74,792
外部顧客への売上高	4,894,172	2,519,319	746,791	8,160,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,231	—	88,110	91,341
計	4,897,403	2,519,319	834,901	8,251,624
セグメント利益	335,238	150,447	22,804	508,490

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,490
セグメント間取引消去	△6
のれんの償却額	△15,035
全社収益(注) 1	141,516
全社費用(注) 2	△186,673
中間連結損益計算書の営業利益	448,291

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「人材サービス事業」に含まれていた㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「人材サービス事業」の区分を廃止しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。